

TOPPAN FORMS

第56期 TOPPAN FORMS BUSINESS REPORT

# 事業のご報告 (年次)

平成21年4月1日～平成22年3月31日



株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

第56期（平成21年4月1日～平成22年3月31日）の決算が終了いたしましたので、ここにご報告申し上げます。

## 厳しい環境下での取り組み

当期におけるわが国経済は、世界的な金融危機に端を発した深刻な景気の低迷が続きましたが、海外経済の改善にともない輸出企業が業績を回復し始めるなど、後半期にはようやく明るさが見え始めました。

ビジネスフォーム業界におきましては、IT化の進展に加え景気低迷にともなう企業の経費削減により需要量が減少するなかで価格の下落が進み、経営環境は厳しさを増しました。

このような状況のなかで、当社グループは、ビジネスフォームおよびデータ・プリント・サービス（DPS）における製品やサービスの充実と、ICタグをはじめとする電子メディア関連の製品開発に取り組み、情報活用における総合的なソリューション体制を充実いたしました。また、顧客志向を徹底して、企画提案型の販売活動と、印刷技術を応用した製品開発による新市場の創出に注力するとともに、市場環境の変化に対応して事業活動全般にわたる効率化・合理化を推進いたしました。

## 事業展開と業績

主な事業展開といたしましては、ビジネスフォーム分野におきまして、顧客の省資源化のニーズに対応した製品を積極的に拡販するとともに、カーボン・オフセットを付加した通知物製品の販売を開始いたしました。

DPS分野におきましては、デジタルプリント技術を活用し、白紙からフルカラーでパーソナルな通知物を製造

することで、納期短縮と材料費の削減に取り組みました。また、通知業務に関連するアウトソーシング受託領域の拡大をはかるとともに、個人情報保護に関する品質保証の充実と、一貫生産体制の整備を推進しました。さらに、首都圏の関連事業所において、首都直下型地震を想定した事業継続計画の策定と、そのマネジメントシステムの構築を進め、事業継続マネジメントシステム規格「BS25999-2」の登録認証を印刷業界では初めて取得いたしました。

電子メディア分野におきましては、IC関連製品の生産効率を向上させる量産技術の実用化に取り組むとともに、近距離無線通信の標準規格に準拠したハード・ソフト製品の開発を推進いたしました。また、情報媒体の電子化を推進するため、印刷技術を活用した電子部品開発に取り組みました。

以上の結果、当期の連結売上高は、2,316億円(前期比1.8%減)、経常利益は141億円(前期比15.9%減)、当期純利益は75億円(前期比14.5%減)となりました。

## 環境問題への取り組み

環境問題への対応につきましては、二酸化炭素の排出を計画的に削減するためエネルギー使用量の見え化に取り組み、効果的な省エネルギー化につとめました。また、カーボン・オフセット付き製品が環境省のモデル事業に採択され、事業化に向けた社内体制を整備しました。さらに、環境配慮型製品の拡充を進め、環境の保全に寄与してまいります。

## 対処すべき課題と今後の取り組み

わが国経済は、輸出企業を中心として業績の回復は見込まれるものの、少子高齢化などの構造的な問題から、国内需要、個人消費は当面停滞することが見込まれ、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

ビジネスフォーム業界におきましても、顧客業務のIT化やネットワーク化に加え内需低迷にともなう印刷需要の減少や、価格競争の激化が懸念され、引き続き市場環境は厳しいものと考えられます。

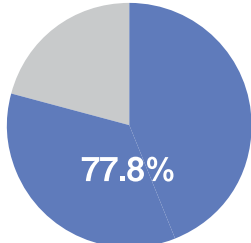
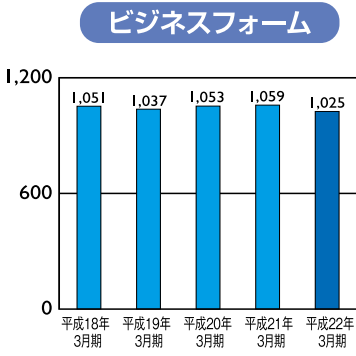
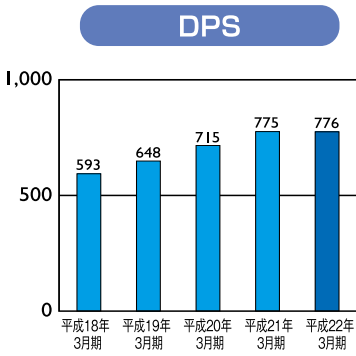
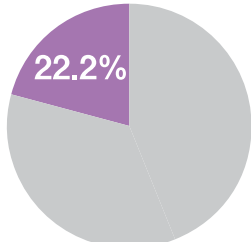
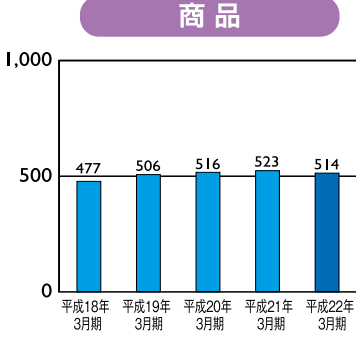
このような状況をふまえ当社グループは、ビジネスフォームとDPSで培った技術やノウハウを基盤として、通知業務全般の企画提案や付随する周辺事務をより広範囲に受託する体制の構築、電子メディアの活用など、顧客の課題をワンストップで解決する総合的な情報管理ソリューションの提供をめざしてまいります。そのために、より磐石な情報セキュリティ体制の構築と、事業継続マネジメントシステムの適用範囲の拡大につとめ、顧客との信頼関係を強固なものにしていく所存です。また、成長分野への重点投資と品質保証を一層強化するとともに、コスト構造の改革に取り組み、企業体質の強化と業績の向上につとめてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年6月

代表取締役社長 櫻井 醜

# 営業概況

セグメント	売上高の推移 (単位・億円)	市場分野																								
<p><b>印刷事業</b></p>  <p>77.8%</p> <p>売上高構成比</p>	<p><b>ビジネスフォーム</b></p>  <table border="1"> <tr><th>年度</th><td>平成18年</td><td>平成19年</td><td>平成20年</td><td>平成21年</td><td>平成22年</td></tr> <tr><th>3月期</th><td>1,051</td><td>1,037</td><td>1,053</td><td>1,059</td><td>1,025</td></tr> </table> <p><b>DPS</b></p>  <table border="1"> <tr><th>年度</th><td>平成18年</td><td>平成19年</td><td>平成20年</td><td>平成21年</td><td>平成22年</td></tr> <tr><th>3月期</th><td>593</td><td>648</td><td>715</td><td>775</td><td>776</td></tr> </table>	年度	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	3月期	1,051	1,037	1,053	1,059	1,025	年度	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	3月期	593	648	715	775	776	<p>ビジネスフォーム</p> <p>電子メディア</p> <p>DPS (データ・プリント・サービス)</p> <p>DOD (デジタル・プリントオンデマンド)</p>
年度	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年																					
3月期	1,051	1,037	1,053	1,059	1,025																					
年度	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年																					
3月期	593	648	715	775	776																					
<p><b>商品事業</b></p>  <p>22.2%</p> <p>売上高構成比</p>	<p><b>商品</b></p>  <table border="1"> <tr><th>年度</th><td>平成18年</td><td>平成19年</td><td>平成20年</td><td>平成21年</td><td>平成22年</td></tr> <tr><th>3月期</th><td>477</td><td>506</td><td>516</td><td>523</td><td>514</td></tr> </table>	年度	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	3月期	477	506	516	523	514	<p>オフィスサプライ</p> <p>情報機器</p>												
年度	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年																					
3月期	477	506	516	523	514																					

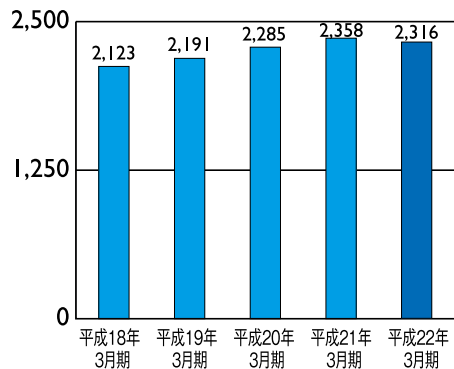
商品名／サービス	営業概況
 <ul style="list-style-type: none"> <li>● 連続フォーム</li> <li>● シートフォーム</li> <li>● 応用用紙</li> <li>● 統一伝票</li> <li>● IC 関連製品</li> <li>● 電子メディア関連業務 (デジタルドキュメント、ウェブシステム等)の受託</li> <li>● 情報処理システムの開発受託</li> <li>● 情報処理・情報発信の処理受託</li> </ul> 	<p>ビジネスフォームは、省資源化のニーズに対応した製品の拡販や、周辺印刷物の取り込みをはかりましたが、IT化の進展に加えコスト削減により需要量が減少し、前年を下回りました。</p> <p>電子メディア関連は、資産管理向けICタグを積極的に拡販いたしました。企業のシステム開発の延期や投資抑制などにより前年を下回りました。</p>
 <ul style="list-style-type: none"> <li>● ビジネスメール</li> <li>● ダイレクトメール</li> <li>● パーソナルプリント</li> <li>● ドキュメントプロセスアウトソーシング</li> </ul>	<p>DPSは、景気後退にともない販売促進用ダイレクトメールが減少したほか、企業がコスト削減のために通知物を簡素化する動きが進みましたが、通知業務の周辺に受託領域を広げ、微増となりました。</p>
 <ul style="list-style-type: none"> <li>● デジタル・プリントオンデマンド</li> <li>● ウェブ DOD</li> <li>● デジバム (パーソナルアルバム)</li> </ul>	<p>以上の結果、印刷事業全体では微減となりました。</p>
 <ul style="list-style-type: none"> <li>● 紙製品 (PPC 用紙、タック紙・ラベル、デザインストック製品)</li> <li>● 各種プリンター用サプライ</li> <li>● 各種磁気メディア</li> </ul>	<p>サプライ品は、環境に配慮した消耗品を中心に拡販しましたが、企業の経費節減により微減となりました。</p> <p>事務機器関連等は、企業の設備投資抑制の影響を受け、大幅に減少しました。</p>
 <ul style="list-style-type: none"> <li>● フォーム処理機・事務機器</li> <li>● システム機器</li> <li>● カード機器</li> </ul>	<p>業務運用管理受託事業は、システム共同化などの需要を積極的に取り込み、堅調に推移しました。</p> <p>以上の結果、商品事業全体は微減となりました。</p>



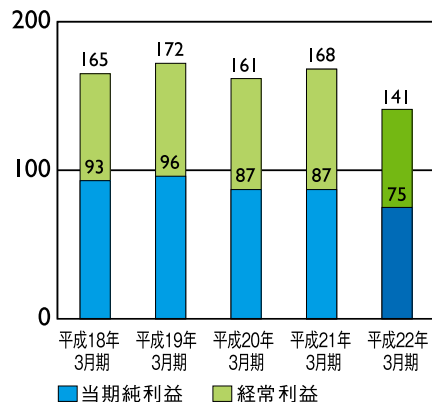
# 事業の主な指標

## 連結

売上高  
(単位：億円)

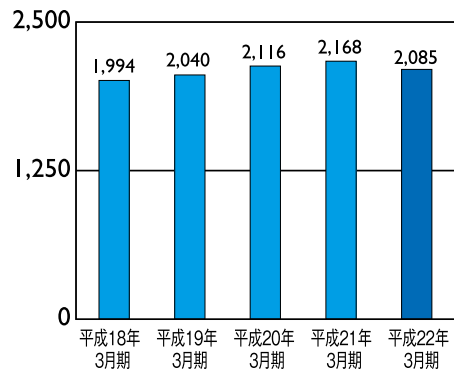


経常利益および当期純利益  
(単位：億円)

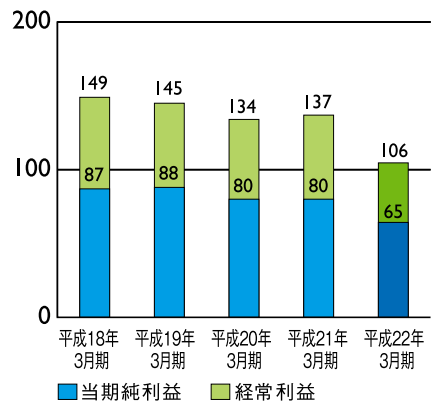


## 単体

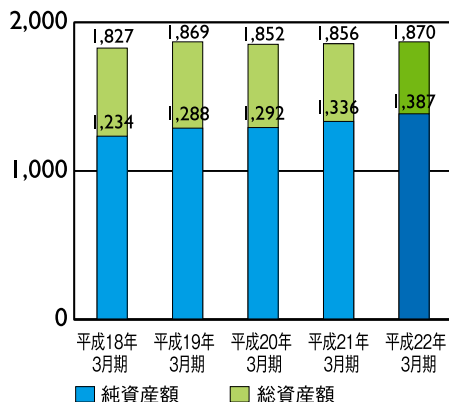
売上高  
(単位：億円)



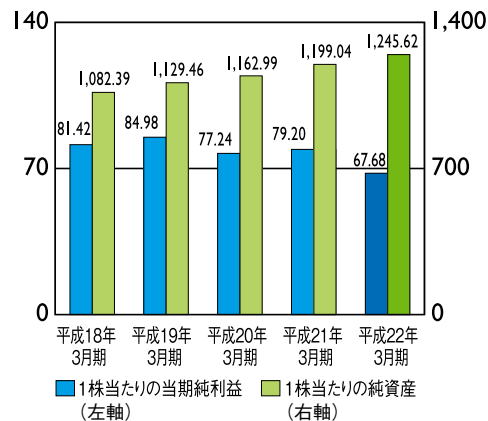
経常利益および当期純利益  
(単位：億円)



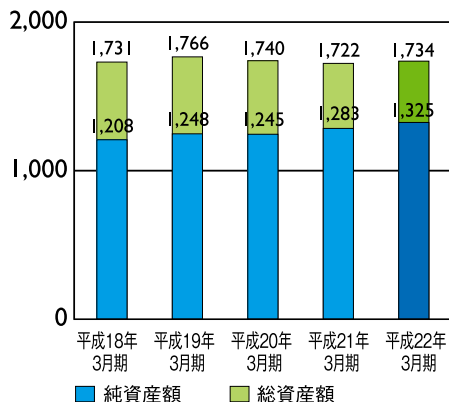
総資産額および純資産額  
(単位：億円)



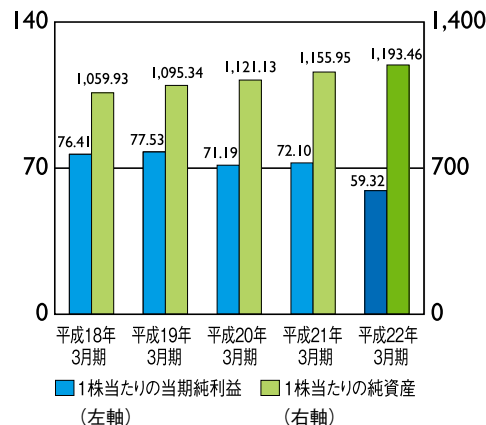
1株当たりの当期純利益および純資産  
(単位：円)



総資産額および純資産額  
(単位：億円)



1株当たりの当期純利益および純資産  
(単位：円)





写真奥：ICカード 手前：ICタグ

## IC媒体の高機能化と環境負荷削減を同時に実現する新製法を開発

これまでにない低圧力、低温でIC媒体を形成する新たなICカード・タグ量産技術を開発しました。この開発により、0.2mmという超薄型形態や、柔軟性・耐久性に優れたICカード・タグの供給が可能となります。また、従来製法に比べ、製造プロセスにおける二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）排出量を4分の3程度に抑えることができます。今後、新製法による製品を『Stlayer（ストレイヤー）』シリーズとし、多彩なIC製品をご提供してまいります。

## NFCリーダー・ライターをレノボ社の世界市場向けパソコンに供給

当社が開発したNFCリーダー・ライターモジュールが、レノボ社製のパソコン『ThinkPad』シリーズの3機種に搭載されました。かねてより近距離無線通信の世界標準規格であるNFC（Near Field Communication：ISO/IEC21481）に準拠した製品の開発・販売に注力しており、世界市場向けパソコンに初めて搭載されました。ICカードで認証するセキュリティ機構や、電子マネー・ICポイントカードと連動した電子決済取引など、非接触IC技術を活用した各種サービスの可能性が広がります。



レノボ社製ノートパソコン「ThinkPad」とモジュールイメージ





## バーコードなどを無線通信で書き換えられる電子ペーパーラベルを開発

厚さ 0.4mm で紙のように薄く、無線通信でバーコードなどの表示書き換えが可能な電子ペーパーラベルを開発いたしました。背面電極基板には独自開発の印刷配線技術を、表示部には書き換えた表示内容の維持に電力が不要な電子ペーパーを採用しています。コンビニエンスストアや量販店、物流拠点など様々な場面で行われている出荷、検収業務などの効率と確実性を大幅に改善し、環境負荷の低減にも貢献する新しいラベル製品です。

## 事業継続マネジメントシステム規格 (BCMS) 認証を取得

DPS (データ・プリント・サービス) 事業において、事業継続マネジメントシステム規格「BS25999-2:2007」の登録認証を取得いたしました。製造子会社を含む首都圏の拠点で、2006 年度から段階的に、首都直下型地震を想定した事業継続計画の策定と、そのマネジメントシステムの構築を進めてまいりました。今回の認証は、これらの活動をもとに審査を受け取得したもので、同認証の取得は、国内の印刷業界で初めてとなります。



## 連結決算報告

連結貸借対照表 (単位: 百万円)

	平成22年3月期	平成21年3月期		平成22年3月期	平成21年3月期
	平成22年3月31日現在	平成21年3月31日現在		平成22年3月31日現在	平成21年3月31日現在
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>93,945</b>	<b>94,469</b>	<b>流動負債</b>	<b>44,401</b>	<b>47,785</b>
現金及び預金	30,666	29,697	支払手形及び買掛金	25,732	28,007
受取手形及び売掛金	43,112	43,797	短期借入金	367	455
有価証券	2,429	2,426	一年内返済予定の長期借入金	699	825
商品及び製品	9,359	10,074	リース債務	42	58
仕掛品	1,131	1,102	未払法人税等	2,214	3,415
原材料及び貯蔵品	2,220	2,379	未払消費税等	416	875
前払費用	1,202	1,233	未払費用	3,849	3,657
繰延税金資産	2,139	2,221	賞与引当金	4,057	4,087
その他	1,882	1,736	役員賞与引当金	68	87
貸倒引当金	△200	△200	設備関係支払手形	2,610	1,798
			その他	4,341	4,515
<b>固定資産</b>	<b>93,147</b>	<b>91,166</b>	<b>固定負債</b>	<b>3,910</b>	<b>4,226</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>67,563</b>	<b>67,005</b>	社債	200	200
建物及び構築物	23,866	25,224	長期借入金	278	978
機械装置及び運搬具	15,432	17,054	リース債務	67	93
工具、器具及び備品	1,732	2,081	繰延税金負債	131	157
土地	21,643	21,639	退職給付引当金	2,889	2,354
リース資産	134	18	役員退職慰労引当金	329	395
建設仮勘定	4,753	987	その他	12	47
<b>無形固定資産</b>	<b>3,106</b>	<b>2,646</b>	<b>負債合計</b>	<b>48,311</b>	<b>52,012</b>
その他	3,106	2,646			
<b>投資その他の資産</b>	<b>22,477</b>	<b>21,513</b>	<b>純資産の部</b>		
投資有価証券	13,622	12,000	<b>株主資本</b>	<b>138,630</b>	<b>133,893</b>
長期貸付金	150	84	資本金	11,750	11,750
長期前払費用	64	482	資本剰余金	9,270	9,270
敷金及び保証金	2,357	2,475	利益剰余金	122,527	117,789
保険積立金	3,022	3,321	自己株式	△4,916	△4,916
繰延税金資産	2,758	2,515	評価・換算差額等	△371	△804
その他	686	770	その他有価証券評価差額金	200	△154
貸倒引当金	△184	△137	為替換算調整勘定	△571	△649
			新株予約権	57	81
			少数株主持分	463	453
			<b>純資産合計</b>	<b>138,781</b>	<b>133,623</b>
<b>資産合計</b>	<b>187,092</b>	<b>185,635</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>187,092</b>	<b>185,635</b>

連結損益計算書 (単位: 百万円)

	平成22年3月期 平成21年4月1日～ 平成22年3月31日	平成21年3月期 平成20年4月1日～ 平成21年3月31日
売上高	231,616	235,895
売上原価	182,294	182,267
売上総利益	49,321	53,628
販売費及び一般管理費	36,324	37,940
営業利益	12,997	15,687
営業外収益	1,360	1,595
営業外費用	158	395
経常利益	14,199	16,887
特別利益	341	820
特別損失	1,643	2,638
税金等調整前当期純利益	12,897	15,069
法人税、住民税及び事業税	5,799	6,640
法人税等調整額	△431	△352
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	16	△9
<b>当期純利益</b>	<b>7,512</b>	<b>8,791</b>

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位: 百万円)

	平成22年3月期 平成21年4月1日～ 平成22年3月31日	平成21年3月期 平成20年4月1日～ 平成21年3月31日
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	14,518	15,684
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,782	△10,110
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,767	△3,487
IV. 現金及び現金同等物に係る 換算差額	2	△127
V. 現金及び現金同等物の増減額	971	1,959
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	31,888	29,928
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	32,859	31,888

連結株主資本等変動計算書 (平成21年4月1日～平成22年3月31日) (単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			新株 予約権	少数 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算 差額等 合計			
平成21年3月31日残高	11,750	9,270	117,789	△4,916	133,893	△154	△649	△804	81	453	133,623
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△2,774		△2,774						△2,774
当期純利益			7,512		7,512						7,512
自己株式の取得				△0	△0						△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)						355	78	433	△23	9	420
連結会計年度中の変動額合計	—	—	4,737	△0	4,723	355	78	433	△23	9	5,157
平成22年3月31日残高	11,750	9,270	122,527	△4,916	138,630	200	△571	△371	57	463	138,781

## 単体決算報告

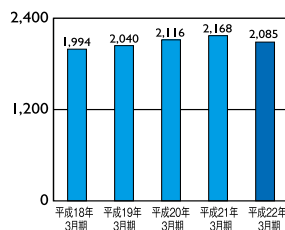
### 貸借対照表 (単位: 百万円)

	第56期 平成22年3月31日現在	第55期 平成21年3月31日現在		第56期 平成22年3月31日現在	第55期 平成21年3月31日現在
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
流動資産	81,997	83,138	流動負債	40,073	43,212
現金及び預金	26,116	24,876	支払手形	3,320	3,621
受取手形	4,822	4,344	買掛金	26,722	28,722
売掛金	33,631	35,586	リース債務	9	5
有価証券	2,429	2,426	未払金	2,783	2,771
商品及び製品	8,344	9,019	未払法人税等	550	2,039
仕掛品	337	302	未払消費税等	40	480
原材料及び貯蔵品	876	809	未払費用	2,144	1,989
前渡金	0	9	前受金	171	122
前払費用	670	633	預り金	122	139
未収入金	2,296	2,292	賞与引当金	1,722	1,756
繰延税金資産	949	1,080	役員賞与引当金	68	87
その他	1,613	1,946	設備関係支払手形	2,359	1,358
貸倒引当金	△90	△189	その他	56	116
固定資産	91,451	89,125	固定負債	847	663
有形固定資産	65,620	64,688	役員退職慰労引当金	162	193
建物	22,515	23,691	リース債務	16	10
構築物	284	338	退職給付引当金	656	460
機械及び装置	15,121	16,431	その他	12	-
車輛運搬具	17	18			
工具、器具及び備品	1,558	1,862	<b>負債合計</b>	<b>40,921</b>	<b>43,876</b>
土地	21,346	21,341			
リース資産	24	15	純資産の部		
建設仮勘定	4,753	987	株主資本	132,265	128,456
無形固定資産	2,952	2,499	資本金	11,750	11,750
特許権	4	6	資本剰余金	9,270	9,270
借地権	695	695	資本準備金	9,270	9,270
ソフトウェア	2,132	1,676	利益剰余金	116,162	112,352
電話加入権	119	119	利益準備金	2,619	2,619
水道施設利用権	1	1	その他利益剰余金	113,542	109,733
投資その他の資産	22,878	21,938	別途積立金	106,195	101,195
投資有価証券	12,407	10,888	繰越利益剰余金	7,347	8,537
関係会社株式	3,601	3,598	自己株式	△4,916	△4,916
出資金	0	0	評価・換算差額等	204	△149
破産更生債権等	75	75	その他有価証券評価差額金	204	△149
長期前払費用	43	446	新株予約権	57	81
敷金及び保証金	1,495	1,559			
保険積立金	2,989	3,163	純資産合計	132,528	128,387
ゴルフ会員権	438	443			
繰延税金資産	1,806	1,655			
その他	202	243			
貸倒引当金	△182	△137			
<b>資産合計</b>	<b>173,449</b>	<b>172,264</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>173,449</b>	<b>172,264</b>

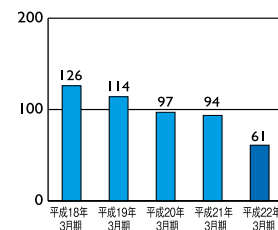
損益計算書 (単位：百万円)

	第56期 平成21年4月1日～ 平成22年3月31日	第55期 平成20年4月1日～ 平成21年3月31日
売上高	208,505	216,840
売上原価	167,871	172,043
売上総利益	40,634	44,796
販売費及び一般管理費	34,514	35,296
営業利益	6,120	9,499
営業外収益	8,183	7,888
営業外費用	3,682	3,608
経常利益	10,621	13,779
特別利益	95	0
特別損失	1,365	1,750
税引前当期純利益	9,351	12,029
法人税、住民税及び事業税	4,311	4,311
法人税等調整額	△263	△283
当期純利益	6,584	8,002

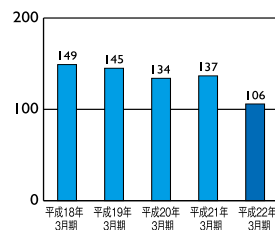
売上高 (単位：億円)



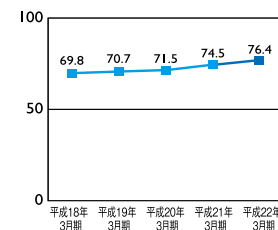
営業利益 (単位：億円)



経常利益 (単位：億円)



自己資本比率 (単位：%)



株主資本等変動計算書 (平成21年4月1日～平成22年3月31日) (単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価差額金			評価・換算 差額等 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他の利益剰余金	利益 剰余金 合計							
平成21年3月31日残高	11,750	9,270	9,270	2,619	101,195	8,537	112,352	△4,916	128,456	△149	△149	81	128,387
事業年度中の変動額													
剰余金の配当						△2,774	△2,774		△2,774				△2,774
当期純利益						6,584	6,584		6,584				6,584
自己株式の取得								△0	△0				△0
別途積立金の積立					5,000	△5,000	—		—				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										353	353	△23	330
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	5,000	△1,190	3,809	△0	3,809	353	353	△23	4,140
平成22年3月31日残高	11,750	9,270	9,270	2,619	106,195	7,347	116,162	△4,916	132,265	204	204	57	132,528

## 会社概要

平成22年3月31日現在

商号	トッパン・フォームズ株式会社
英文名	TOPPAN FORMS CO., LTD.
本店所在地	東京都港区東新橋一丁目7番3号
電話	(03) 6253-6000 (ダイヤルイン案内)
設立	昭和30年5月2日
資本金	117億5,000万円
発行済株式総数	115,000,000株
従業員数	2,356名

## 当社の主要な事業所および工場

平成22年3月31日現在

本社	東京都港区東新橋一丁目7番3号	
事業所	営業統括本部	(東京都港区)
	製造統括本部	(東京都福生市)
	東日本事業部	(宮城県仙台市)
	中部事業部	(愛知県名古屋市)
	関西事業本部	(大阪府大阪市)
	中四国事業部	(広島県広島市)
	西日本事業部	(福岡県福岡市)
	東京データセンター	(東京都中央区)
工場	日野工場	(東京都日野市)
	川本工場	(埼玉県深谷市)
	福生工場	(東京都福生市)
研究所	中央研究所	(東京都八王子市)

## 役員

平成22年6月29日現在

代表取締役社長	櫻井 醜	取締役	黒羽 二郎
取締役副社長	岡田 弘人	取締役	福嶋 賢一
取締役副社長	新田 健二	取締役	小山 信彦
専務取締役	加藤 栄司	取締役	宮下 裕司
常務取締役	玉田 健治	取締役	池内 秀行
常務取締役	広村 俊悟	常任監査役(常勤)	永田 明裕
取締役	足立 直樹	監査役(常勤)	小山内 鏗爾
取締役	関岡 修次	監査役	木下 徳明
取締役	西志 村卓	監査役	佐久間 国雄
取締役	亀山 明	監査役	外山 孟

## 株主 (上位10名)

平成22年3月31日現在

株主名	当社への出資状況	
	株式数 (千株)	持株比率 (%)
凸版印刷株式会社	67,419	60.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	4,470	4.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	4,222	3.8
トッパンフォームズグループ従業員持株会	2,165	2.0
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,765	1.6
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	1,554	1.4
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019	1,275	1.1
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニ バス ユーエス ペンション	1,246	1.1
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103	930	0.8
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225	801	0.7

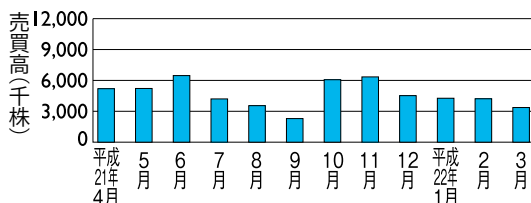
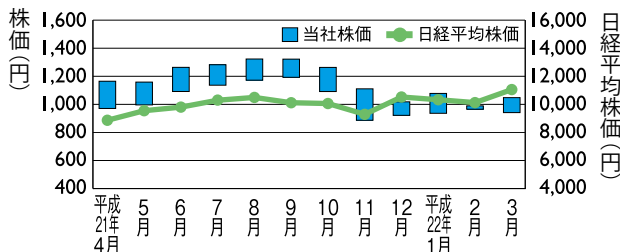
(注) 当社は自己株式4,003千株を保有しておりますが、上記の表から除外しております。  
また、持株比率は自己株式4,003千株を控除して計算しております。



## 株価の推移・株式分布状況

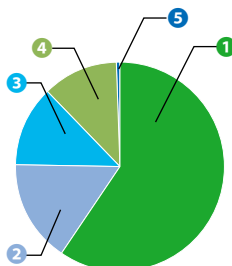
平成22年3月31日現在

### 株価の推移 (東京証券取引所)



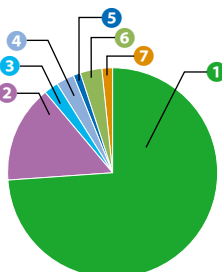
### 株式分布状況 (所有者別) (%)

- ① その他法人 68,641,000株 (59.7%)
- ② 外国法人等 18,009,863株 (15.7%)
- ③ 金融機関 14,287,400株 (12.4%)
- ④ 個人・その他 13,674,321株 (11.9%)
- ⑤ 金融商品取引業者 387,416株 (0.3%)



### 株式分布状況 (所有株数別) (%)

- ① 100万株以上 85,208,031株 (74.1%)
- ② 10万株以上 17,209,265株 (15.0%)
- ③ 5万株以上 2,558,151株 (2.2%)
- ④ 1万株以上 3,173,889株 (2.8%)
- ⑤ 5千株以上 1,339,278株 (1.2%)
- ⑥ 1千株以上 3,847,241株 (3.4%)
- ⑦ 1千株未満 1,664,145株 (1.4%)



## 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
株主確定基準日	定時株主総会・期末配当金 3月31日 中間配当を行う場合 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
公告方法	電子公告により、当社ホームページ ( <a href="http://www.toppan-f.co.jp/">http://www.toppan-f.co.jp/</a> ) に掲載いたします。なお、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人 特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 0120-232-711 (通話料無料)
1単元の株式の数	100株
上場取引所	東京証券取引所
証券コード	7862

### ご注意

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則として口座を開設されている証券会社等が受付窓口となります。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。郵便物等の発送・返戻、未受領の配当金等につきましては三菱UFJ信託銀行株式会社に承ります。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社に受付いたします。
3. 特別口座に記録された株式を市場で売却する場合は、特別口座から直接売却することができませんので、証券会社等の口座に振替える必要がございます。

# トッパン・フォームズ株式会社

本店 〒105-8311 東京都港区東新橋一丁目7番3号

<http://www.toppan-f.co.jp/>